2024年5月31日

各　位

会 社 名　株式会社INFORICH
代表者名　代表取締役社長兼執行役員CEO　秋山 広宣
（東証グロース市場、コード：9338）
問合せ先　取締役兼執行役員CFO　橋本 祐樹
メール： ir@inforichjapan.com

投資家の皆さまからのご質問と当社見解（2024年5月）

日頃より当社へのご関心をいただきありがとうございます。

本開示は、投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、投資家様から頂戴した主なご質問とその回答について、毎月月末を目途に行っているものです。

回答内容については、時期のずれによって齟齬が生じる可能性があります。

※本開示には、5月末時点での情報を記載しております。

また、2024年1月以降の月末の質問開示および決算説明会での質疑応答開示の一部を、IR HPの「FAQ」にまとめて公開いたしました。あわせてご確認いただけますと幸いです。

Q.1　業績予想の達成確度について。

進捗率の観点で見ると、1Q時点の売上高が21%と昨年の19%より進捗しており、このことからも問題なく達成できるものと考えております。1Qはイベントが少なく寒い時期であるためレンタル数が減少する季節性がありますが、昨年と同じように年の後半にかけてユーザーおよびレンタル数が増えていきます。　2Qはゴールデンウィーク、3Qは夏休み、4Qはハロウィンやクリスマス、忘年会など、1Qと比較しても外出機会が多くなることは過去の傾向からも分かっておりますので、今後業績予想の達成に向けてQごとに大きく進捗していく見込みです。

Q.2　直近の開示内容は2月に発表した業績予想に盛り込まれているのか。

マカオでのFC展開、Ezychargeの株式取得（第2四半期以降連結組入予定）、国内の料金改定（7月1日から実施）、ローソンさまでの設置拡大については年初に公表した業績予想に盛り込まれておりません。

Q.3　2023年の4Qから2024年の1Qにかけては季節性の影響がなかったように見えるのはなぜか。

昨年3月は、マスクの着用が任意になったことで人流が大幅に回復し、レンタル回数も増加しました。2024年の1Qは前のQと比べて新型コロナウイルス感染症の感染者数や規制の状況改善の影響を受けています。2Q以降は新型コロナウイルス感染症流行の影響が薄れ、一方で季節性による人流の変化が明確になりました。

Q.4　ローソンへの8,000店舗追加設置について、レンタルの見込みが無いところにも設置をしていく方針に転換するということなのか。

8,000店舗に追加で設置する計画ですが、既に設置をしている約2,800店舗と合わせても全店舗への設置ではありません。当社のエコノミクスに合う店舗への設置を続けていく予定です。

今回の設置拡大に際しては、経済条件についても双方にとって利のある形にできており、今までレンタルは見込めるがエコノミクスの都合上置けなかった店舗にも設置できることになりました。その結果が8,000店舗という計画数字に現れています。

また、今回の設置によってサイネージの価値も高まるものと期待しており、今後の広告事業の展開にも寄与すると考えております。

Q.5　IOWNについてはどのように考えているか。

IOWNについては当社としても調査を継続的に実施しており、通信業界を長く見ておられるアナリストの方からもお話を伺っていますが、まだ実現の見込みはたっていないとの見解をいただいています。

構想の実現に向けては、一社のみならず半導体企業を中心としたメーカーが研究開発を行っていく必要があります。IOWNの最大のチャレンジは半導体の構造自体に光導波路を作り込むことですが、この技術的難題を解決するハードルは実際には極めて高いものであると認識しています。

そもそも、現状ほとんどのスマートフォンで使用されている半導体はほとんどが海外製品ですので、IOWN構想が直ぐに実現できる技術であるとすれば、同様のことがAppleやARMやNVIDIAからも発信されて然るべきではないかと考えております。

また、仮に実現したとしても、その構想のもとに作られた半導体を使用したスマートフォンが普及するかは未知数であり、かつ全員がそれを使用するようになるまでにはスマートフォンの買い替え頻度を鑑みてもかなり時間がかかると想定されます。

以上のようなことから、当社にとってテーマ的に表面上「ネガティブ」な示唆のある材料であるとは認識しておりますが、当社の経営環境に実際的な悪影響が及ぶものとは考えておりません。